

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋一丁目14番7号明治安田生命江戸橋ビル4F)  
第一カッター興業株式会社 千葉営業所  
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	5,970,819	6,468,743	11,849,181
経常利益 (千円)	815,238	1,031,696	1,410,419
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	492,157	638,107	822,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	507,333	680,652	840,905
純資産額 (千円)	5,941,249	6,909,555	6,274,821
総資産額 (千円)	8,096,764	9,149,001	8,600,026
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.47	112.11	144.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.9	72.9	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,664	534,207	977,673
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,484	549,317	239,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,917	68,732	65,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,452,901	3,106,110	3,189,952

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.77	58.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日銀の金融緩和を背景に、企業収益の改善傾向が続いております。また、個人消費についても、雇用環境の改善等により消費マインドの持ち直しがみられるなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国・アジアをはじめとする新興国経済の減速や円安、原油価格の低迷等の影響により、輸出・生産面では一部鈍い動きも認められます。

建設業界におきましては、公共投資が減少に転じているものの、民間企業の設備投資・建設投資は限定的ではありますが堅調に推移しており、事業環境は全体的には改善しつつあります。しかし一方で、人件費・建設資材の高騰をはじめとする建設コストの上昇等により激しい受注・価格競争が続いており、依然として楽観は許されない状況にあります。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は6,468百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は1,005百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は1,031百万円（前年同期比26.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は638百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）に減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に増加いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、発電施設補修関連工事、高速道路補修関連工事、空港・港湾改修関連工事、橋脚補修関連工事及び浄水場耐震補強関連工事の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は5,780百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、引き続き首都圏を中心にデベロッパー系管理会社への市場拡大や高層マンション等新規案件の開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は132百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

#### (リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、売上高は556百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、土地を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ548百万円増加し、9,149百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、2,239百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ634百万円増加し、6,909百万円となりました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.9%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第 2 四半期連結累計期間において、営業活動で534百万円の増加、投資活動で549百万円の減少、財務活動で68百万円の減少となった結果、3,106百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は534百万円（前年同期は180百万円の増加）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益が1,031百万円、売上債権の増加額が146百万円、法人税等の支払額が315百万円あったこと等によります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は549百万円（前年同期は196百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が551百万円、保険積立金の積立による支出が11百万円あったこと等によります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は68百万円（前年同期は47百万円の減少）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出が22百万円、配当金の支払額が45百万円あったこと等によります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		6,000,000		470,300		465,100

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 辺 隆	神奈川県三浦郡葉山町	872,000	14.53
永 野 良 夫	神奈川県茅ヶ崎市	499,800	8.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	332,100	5.54
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	300,000	5.00
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	270,500	4.51
第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	260,260	4.34
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	240,000	4.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	211,100	3.52
植 村 駿 吉	沖縄県糸満市	209,500	3.49
富国生命保険相互会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2(東京都中 央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリ ンスクエアオフィスタワーZ棟)	200,000	3.33
エイアイユー損害保険株式会社 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号(東京 都新宿区新宿6丁目27番30号)	200,000	3.33
計	-	3,595,260	59.92



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,600	57,386	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		57,386	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園833番地	260,200		260,200	4.34
計		260,200		260,200	4.34

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているアーク監査法人は、平成28年1月4日付で明治監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,189,952	3,106,110
受取手形・完成工事未収入金	2,015,227	2,145,729
売掛金	77,117	97,528
未成工事支出金	160,278	253,940
商品	43,506	36,572
材料貯蔵品	76,574	94,215
繰延税金資産	54,214	54,214
その他	116,823	68,517
貸倒引当金	11,419	12,448
流動資産合計	5,722,276	5,844,380
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	683,155	692,538
減価償却累計額	262,974	279,517
建物及び構築物(純額)	420,181	413,021
機械装置及び運搬具	2,290,581	2,425,399
減価償却累計額	1,823,355	1,904,168
機械装置及び運搬具(純額)	467,225	521,230
工具、器具及び備品	80,537	82,288
減価償却累計額	63,732	66,560
工具、器具及び備品(純額)	16,805	15,728
土地	1,320,268	1,649,174
リース資産	11,386	11,386
減価償却累計額	2,488	3,626
リース資産(純額)	8,897	7,759
建設仮勘定		50,424
有形固定資産合計	2,233,378	2,657,337
<b>無形固定資産</b>		
のれん	73,700	64,488
その他	15,817	13,211
無形固定資産合計	89,517	77,699
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	186,478	191,090
繰延税金資産	151,893	151,893
その他	221,181	227,523
貸倒引当金	4,699	922
投資その他の資産合計	554,854	569,584
固定資産合計	2,877,750	3,304,621
資産合計	8,600,026	9,149,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	536,861	491,860
買掛金	62,981	83,195
1年内返済予定の長期借入金	36,090	31,926
リース債務	1,698	1,839
未払法人税等	335,631	360,637
賞与引当金	35,002	35,002
その他	665,105	603,651
流動負債合計	1,673,370	1,608,111
固定負債		
長期借入金	124,495	106,407
リース債務	6,757	5,800
役員退職慰労引当金	161,272	173,656
退職給付に係る負債	354,539	340,663
資産除去債務	4,769	4,805
固定負債合計	651,834	631,333
負債合計	2,325,205	2,239,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	5,265,447	5,857,637
自己株式	122,205	122,205
株主資本合計	6,075,586	6,667,776
非支配株主持分	199,235	241,779
純資産合計	6,274,821	6,909,555
負債純資産合計	8,600,026	9,149,001

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	5,395,755	5,912,554
商品売上高	575,064	556,188
売上高合計	5,970,819	6,468,743
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,591,292	3,849,660
商品売上原価	344,015	392,650
売上原価合計	3,935,307	4,242,310
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,804,462	2,062,893
商品売上総利益	231,049	163,538
売上総利益合計	2,035,512	2,226,432
販売費及び一般管理費	1 1,243,752	1 1,221,099
営業利益	791,760	1,005,332
<b>営業外収益</b>		
受取利息	249	174
受取配当金		4
受取保険金	5,886	2,422
受取家賃	9,000	10,907
持分法による投資利益	5,605	8,451
雑収入	13,271	12,199
営業外収益合計	34,012	34,159
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,517	1,185
支払手数料	1,407	
売上債権売却損	146	63
不動産賃貸原価	5,708	5,704
雑損失	1,753	840
営業外費用合計	10,533	7,795
経常利益	815,238	1,031,696
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	628	651
特別利益合計	628	651
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	188	90
固定資産除却損	98	493
特別損失合計	286	583
税金等調整前四半期純利益	815,581	1,031,764
法人税等	308,248	351,112
四半期純利益	507,333	680,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,176	42,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	492,157	638,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	507,333	680,652
四半期包括利益	507,333	680,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,157	638,107
非支配株主に係る四半期包括利益	15,176	42,544

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	815,581	1,031,764
減価償却費	114,072	130,284
長期前払費用償却額	719	206
のれん償却額	9,421	9,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,466	2,746
受取利息及び受取配当金	249	178
支払利息	1,517	1,185
持分法による投資損益(は益)	5,605	8,451
固定資産売却損益(は益)	440	561
固定資産除却損	98	493
受取保険金	5,886	2,422
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	73,510	12,383
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,045	13,875
未払費用の増減額(は減少)	34,286	3,417
未払金の増減額(は減少)	15,831	12,234
未払消費税等の増減額(は減少)	26,674	81,009
売上債権の増減額(は増加)	530,175	146,865
たな卸資産の増減額(は増加)	171,102	104,369
仕入債務の増減額(は減少)	146,257	24,788
その他	18,428	35,639
小計	465,787	844,719
利息及び配当金の受取額	4,573	4,018
利息の支払額	1,397	1,217
保険金の受取額	5,886	2,422
法人税等の支払額	294,185	315,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,664	534,207



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	103,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	201,294	551,415
有形固定資産の売却による収入	1,156	892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	113,995	
貸付けによる支出	2,150	
貸付金の回収による収入	5,359	3,064
保険積立金の積立による支出	9,485	11,582
保険積立金の払戻による収入	1,346	2,162
その他	2,412	10,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>196,484</b>	<b>549,317</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	2,103	815
長期借入れによる収入	130,000	
長期借入金の返済による支出	118,388	22,252
配当金の支払額	57,377	45,665
自己株式の取得による支出	49	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,917</b>	<b>68,732</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>63,737</b>	<b>83,842</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,639	3,189,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,452,901	1 3,106,110

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	313,708千円	416,854千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		12,240千円
裏書手形		19,882千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
給与手当	540,354千円	504,988千円
賞与引当金繰入額	17,575千円	17,406千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,340千円	14,150千円
退職給付費用	20,246千円	21,738千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	2,552,901千円	3,106,110千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	
現金及び現金同等物	2,452,901千円	3,106,110千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	57,397	20	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,917	16	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,281,914	113,840	575,064	5,970,819	5,970,819
セグメント間の内部売上高又は振替高			2,871	2,871	2,871
計	5,281,914	113,840	577,936	5,973,691	5,973,691
セグメント利益	1,057,548	5,305	9,716	1,072,570	1,072,570

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,072,570
全社費用(注)	283,181
セグメント間取引消去	2,370
四半期連結損益計算書の営業利益	791,760

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。



当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,780,280	132,274	556,188	6,468,743	6,468,743
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,780,280	132,274	556,188	6,468,743	6,468,743
セグメント利益	1,256,553	1,468	12,581	1,270,602	1,270,602

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,270,602
全社費用(注)	269,239
セグメント間取引消去	3,969
四半期連結損益計算書の営業利益	1,005,332

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	86円47銭	112円11銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	492,157	638,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	492,157	638,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 . 当社は、平成27年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

第一カッター興業株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。